

## 日興グローイング・ベンチャーファンド

設定日：2003年7月18日

信託期間：無期限

決算日：原則7月17日

収益分配：決算日毎

基準価額：40,490円

純資産総額：92.28億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

## 運用実績

## ＜基準価額と純資産総額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

## ＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-1.32%	1.02%	-0.73%	-10.99%	-19.94%	324.72%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

## ＜分配金実績（税引前）＞

19/7/17	20/7/17	21/7/19	22/7/19	23/7/18
100円	100円	100円	100円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

## ポートフォリオの内容

※「資産構成比率」「組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

※「組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

## ＜資産構成比率＞

株式	96.2%
うち先物	0.0%
現金その他	3.8%

## ＜組入上位10銘柄＞（銘柄数 54銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	ボードルア	情報・通信業	3.73%
2	グローバルセキュリティエキスパート	情報・通信業	3.47%
3	ワンキャリア	情報・通信業	3.38%
4	QPS研究所	情報・通信業	3.30%
5	システムサポート	情報・通信業	3.26%
6	ビーイングホールディングス	陸運業	3.24%
7	シンプレクス・ホールディングス	情報・通信業	3.07%
8	GMOフィナンシャルゲート	情報・通信業	3.02%
9	コアコンセプト・テクノロジー	情報・通信業	2.97%
10	ベース	情報・通信業	2.96%

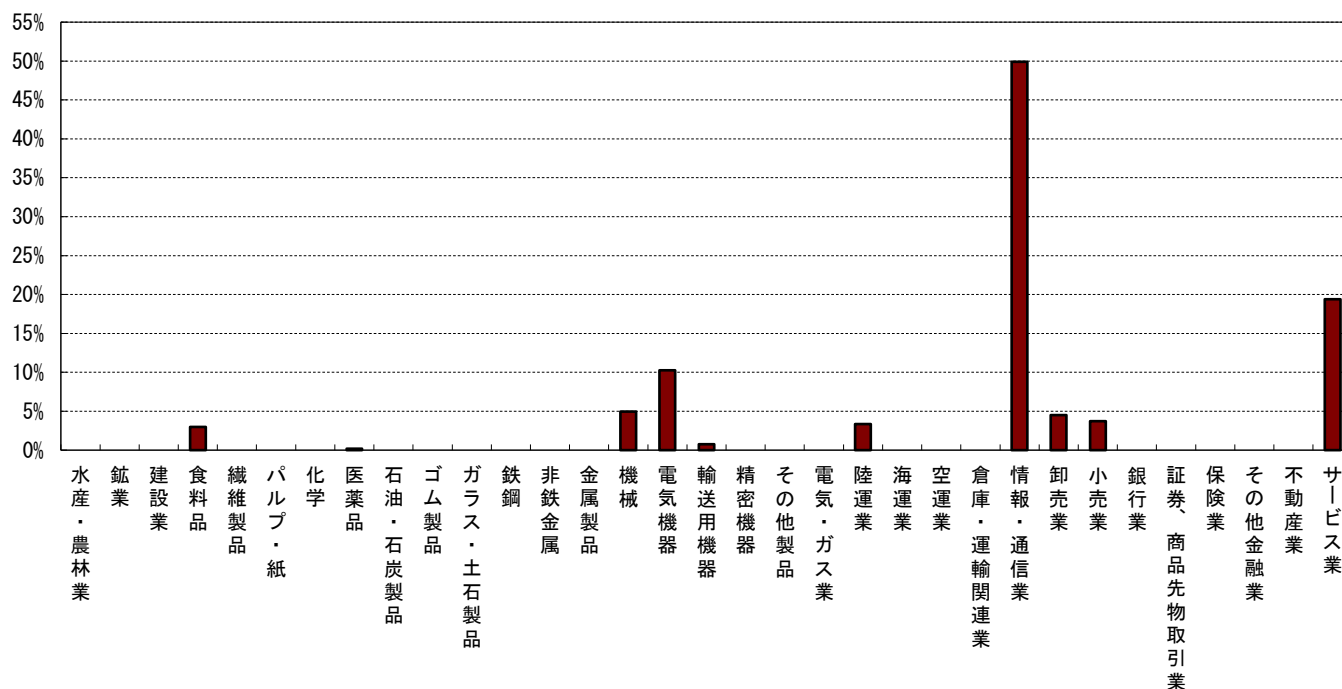
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<業種別構成比>



<市場別構成比率>

プライム	14.0%
スタンダード	22.3%
グロース	63.8%
その他	0.0%

<規模別構成比率>

時価総額	比率
500億円未満	73.0%
500億円以上 1,000億円未満	20.4%
1,000億円以上 2,000億円未満	6.6%
2,000億円以上	0.0%

※「業種別構成比」「市場別構成比率」「規模別構成比率」はマザーファンドの状況です。  
 ※「業種別構成比」「市場別構成比率」「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

**運用コメント** ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

### ◎市場環境

3月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス3.47%の上昇、日経平均株価が同プラス3.07%の上昇となりました。前半は、日銀が近い時期にマイナス金利政策を解除するとの観測が強まったことなどから株価は下落しました。後半は、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託（ETF）の買入れ終了などを決定しましたが、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）の会合の参加者による政策金利の見通しやFRB議長の見通しの発言を受けて、FRBの年内の利下げが想定通り行われると期待されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、不動産業、鉱業、石油・石炭製品などの28業種が上昇する一方で、海運業、精密機器、医薬品などの5業種が下落しました。

### ◎運用概況

日本銀行（日銀）が3月19日の金融政策決定会合において、2016年2月から続くマイナス金利政策の解除を決定しました。具体的には、政策金利（中央銀行が設定する短期金利）をマイナス0.1%から0～0.1%に引き上げるというもので、政策金利の引き上げは実に2007年2月以来のことになります。米国や欧州の中央銀行は、2022年の年初にはゼロ近辺であった政策金利を、現在4～5%の水準に引き上げていますが、その目的は急激なインフレ（物価の継続的な上昇）を抑制することにあります。一方、日本の政策金利引き上げは、金利上昇の影響を受ける企業活動に配慮しつつ、金融の正常化を促すものであり、当面は慎重な舵取りが続くことでしょう。

日銀がマイナス金利解除を決定した最大の要因は、春季労使交渉の第1回集計で賃上げ率が平均5.28%と、1991年以来33年ぶりの高水準となったことです。物価が上昇しても、賃金も上がって一般消費者の購買力が高まれば、安定的な物価上昇が実現し、再びデフレ（物価の継続的な下落）に戻ることはないという判断です。

長く続いたデフレに慣れた企業にとって、賃上げは大きな決断となります。デフレ局面では良質な製品やサービスを“安価”に提供すれば業績を伸ばせましたが、今後は賃上げによるコスト上昇を吸収するため、良質な製品やサービスを“価値に見合った価格”で提供する必要があります。例えば、デフレ下で登場したヘアカット専門店の価格は、従来の1,000円から今は1,350円に上昇していますが、順調に売上を拡大させています。これは、1,350円の価格に見合うサービスが提供されていると、顧客が納得しているためです。

一方で、安易な値上げによる“価値に見合わない価格”の製品やサービスに対して、買い手の厳しい目が向けられることは、従来と変わりません。企業はこれまで以上に、自社が提供する価値は何なのかと、自らに問いかける必要があるでしょう。

（当ファンドのマザーファンドに投資助言をしているエンジェルジャパン・アセットマネジメントのコメントをもとに作成）

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

**①高成長新興企業の株式に投資を行ない、  
信託財産の成長をめざします。**

- 主として、公開後5年以内のわが国の金融商品取引所上場株式の中から、革新的な高成長新興企業（＝グローイング・ベンチャー）に投資を行ないます。

**②エンジェルジャパン・アセットマネジメントによる  
徹底したボトムアップ・リサーチにより有望企業を厳選します。**

- 企業訪問においては、経営者とのインタビューを行ない、企業の収益性・成長性やビジネスモデルの革新性などを調査・分析します。
- 収益性、成長性、革新性に加えて安全性、株価水準などを総合的に勘案し、投資企業を決定します。

**③エンジェルジャパン・アセットマネジメントから  
投資助言を受けます。**

- 「エンジェルジャパン・アセットマネジメント」は、成長株に特化した独立系の投資顧問会社です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限(2003年7月18日設定)
決算日	毎年7月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。 ※2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。上記は、2023年8月末現在のものです。税法が改正された場合などには、変更される場合があります。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <b>3.3%(税抜3%)以内</b> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	---

換金手数料	ありません。
-------	--------

信託財産留保額	換金時の基準価額に対し <b>0.5%</b>
---------	-------------------------

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <b>年率2.09%(税抜1.9%)</b>
------------------	---

その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。
------------	---

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 【ホームページ】 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 【コールセンター】0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。



## 信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 未上場株式などの組入リスク

### 1) 低流動性資産のリスク

未上場会社の発行する株式など流動性の低い証券については、保有証券を直ちに売却できないことも考えられます。また、このような証券の転売についても契約上制限されていることがあり、ファンドの資金流動性に影響を与え、不測の損失を被るリスクがあります。

### 2) 財務リスク

未上場会社の発行する株式などは、会社の沿革、規模などの観点から、社会、政治、経済の情勢変化に大きな影響を受け易く、予想に反し、会社の業績、資金調達などにおいて懸念が生じる場合もあります。このような懸念が生じた場合、時価評価額の見直しが行なわれるため、基準価額が影響を受けることも考えられます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「日興グローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。